

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社デュオシステムズ

**【英訳名】** Duo Systems Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宇田川 一 則

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** 03 - 5319 - 3668(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 志熊 昌宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** 03 - 5319 - 3668(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 志熊 昌宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	995,619	633,645	204,674	910,407	1,181,599	543,658
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	58,375	218,207	3,826	55,593	418,726	235,157
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	42,834	116,483	27,559	218,447	1,757,569	2,249
純資産額 (千円)	628,162	1,149,758	1,122,199	1,958,800	106,911	159,846
総資産額 (千円)	924,414	1,675,511	1,625,014	3,284,007	1,288,165	530,158
1株当たり純資産額 (円)	97,088.51	74,254.64	36,237.38	51,532.47	2,812.64	4,205.27
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	7,272.43	8,786.59	889.94	6,228.90	46,238.44	59.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	6,598.07					
自己資本比率 (%)	68.0	68.6	69.1	59.6	8.3	30.2
自己資本利益率 (%)	6.8	13.1	2.4	14.2	170.2	1.7
株価収益率 (倍)	95.70					112.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,281	134,110	45,974	125,386	29,992	170,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,851	17,753	502,769	153,226	372,477	89,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,444	892,963	27,597	137,125	157,158	6,687
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	553,482	1,294,582	718,241	608,955	109,312	21,556
従業員数 (人)	35	31	32	76	83	35

- (注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。  
2 第16期の自己資本利益率については期末残高により算出しております。  
3 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
4 第17期、第18期、第19期及び第20期の株価収益率については1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。  
5 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもってそれぞれ普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。  
6 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。  
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
8 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	995,619	588,545	203,143	511,010	424,229	447,975
経常利益又は経常損失( ) (千円)	59,583	205,159	5,066	69,454	113,382	127,645
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	44,048	115,559	30,747	112,024	1,738,311	128,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	402,955	726,695	726,695	730,070	730,070	730,070
発行済株式総数 (株)	6,470	15,484	30,968	38,011	38,011	38,011
純資産額 (千円)	629,376	1,151,897	1,121,150	2,064,394	231,265	154,028
総資産額 (千円)	924,978	1,680,080	1,626,056	2,390,126	530,117	522,569
1株当たり純資産額 (円)	97,276.13	74,392.74	36,203.51	54,310.45	6,084.16	4,052.20
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	7,478.53	8,716.85	992.87	3,194.31	45,731.80	3,372.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6,785.05					
自己資本比率 (%)	68.0	68.6	68.9	86.4	43.6	29.5
自己資本利益率 (%)	10.2	13.0	2.7	7.0	151.4	66.5
株価収益率 (倍)	93.07					
配当性向 (%)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)						
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)						
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)						
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)						
従業員数 (人)	35	31	32	25	32	35

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラルマネジメントカンパニーの全株式を売却。
平成19年11月	本店を東京都文京区に移転。
平成20年8月	連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を売却。

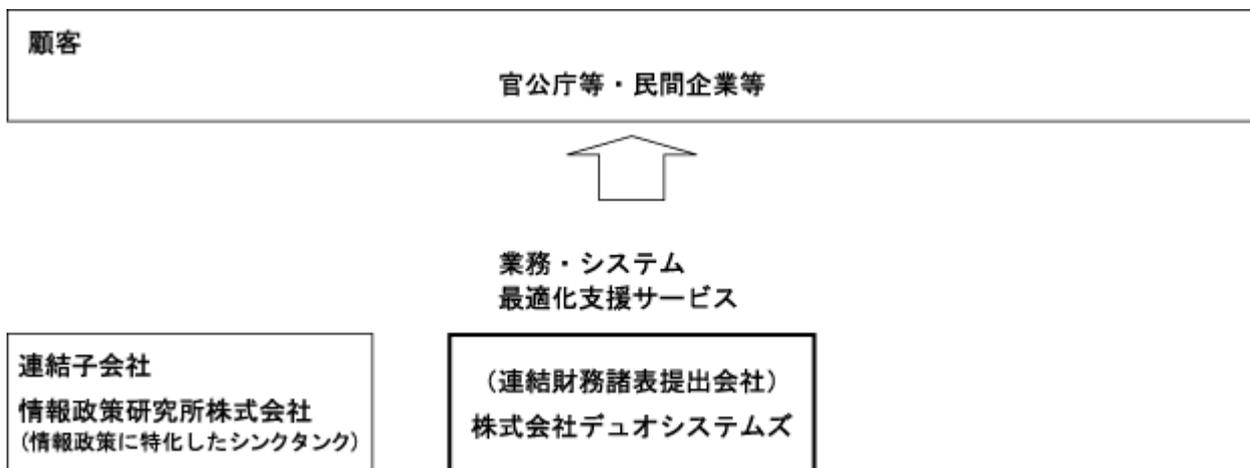
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社（情報政策研究所株式会社）で構成されており、業務・システム最適化ソリューションを主な事業内容としております。

#### （業務・システム最適化ソリューション事業）

当事業セグメントにおいては、顧客である中央省庁、自治体、独立行政法人や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成支援を行っております。すなわち、ユーザサイドでは組織内のリソースを総合的に管理するITの役割は非常に大きく、また組織全体としてのサービスレベル向上のため、ヒト・モノ・カネ及びそれらに関わるITに関して全体最適の視点で構築することが求められており、既存のシステム開発会社やビジネスコンサルティング会社の間接領域を埋める独自のビジネスモデルでこれらの支援を行う事業が「業務・システム最適化ソリューション事業」であります。

以上を事業系列図によって示すと次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は、当連結会計年度末においては単一事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報又は事業部門等の区分による記載は行っておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 情報政策研究所株式会社	東京都 文京区	20	業務・システム最適化ソリューション	100	業務・システム最適化ソリューションに関し、当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っております。 役員の兼任 4名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	35
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示はしていません。  
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が48名減少しておりますが、主として、医療関連支援システム事業を担う連結子会社モイス研究所株式会社が当社の連結子会社から外れたことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35	35.7	2.8	6,013

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「100年に1度の危機」と言われている世界的な金融危機の影響による景気悪化と円高の影響により、企業業績が急激に悪化しております。そのため、生産活動の縮小による雇用環境の悪化や年金制度問題等に対する先行き懸念から消費需要は著しく低下しております。

当業界におきましては、前連結会計年度に引き続き、政府の情報化基本計画「IT新改革戦略」の具体的な施策集ともいえる「重点計画-2007」を受け、ITは、「社会経済における新たな価値の創出」のドライビング・フォースであるとともに、改革や創造のエンジンとしての役割が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション事業」、医療機関等に対する「医療関連支援システム事業」に係わる受注・販売活動を強力に推進し、事業の拡大を図ってまいりました。当社グループは、第1四半期連結会計期間まで当社と、連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されておりましたが、モイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」と「業務・システム最適化ソリューション事業」との間でシナジー効果が短期的に生まれることは困難であると判断し、平成20年8月7日付で連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより第2四半期連結会計期間からモイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」の業績は反映されておられません。

当連結会計年度の企業集団としての業績は、中央省庁、自治体、独立行政法人等からの受注において、期中検収予定の一部案件が翌期にずれ込んだこと及び失注が生じたことにより、売上高543百万円（前年同期比54.0%減）、営業損失174百万円（前年同期は営業損失391百万円）となり、営業外費用として投資事業組合運用損43百万円を計上したこと等により、経常損失235百万円（前年同期は経常損失418百万円）となりました。また、特別利益として関係会社株式売却益543百万円の計上、特別損失として貸倒引当金繰入額223百万円及び債務保証損失128百万円の計上等により、当期純利益は2百万円（前年同期は当期純損失1,757百万円）となりました。

事業のセグメント別の成果については次のとおりであります。

#### （業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューション事業は、当社とその連結子会社である情報政策研究所株式会社によって提供されております。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべくPDCAサイクルの下、評価結果に基づく必要な見直しを行ないつつ最適化を推進することが求められております。他方、民間企業においては内部統制導入に関連したIT活用の必要性が幅広く認識されてきました。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりました。公共機関向け実施中のプロジェクト件数は、当連結会計年度も過去の実績を上回っており、最適化計画が求められる公共機関等からの当社グループに対する高い評価が定着してきていることの現われと認識しております。当連結会計年度においては、公共機関に対する実績は確実に積み上がっておりますが、一部案件が翌連結年度にずれ込んだこと及び失注が生じたことにより、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は448百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失119百万円）となりました。

#### （医療関連支援システム事業）

医療関連支援システム事業は、連結子会社のモイス研究所株式会社が担っておりましたが、平成20年8月7日付で同社の全株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間以降は業績に反映されておられません。

従いまして、当該事業は第1四半期連結会計期間まで業績に反映されており、売上高は94百万円、営業損失は98百万円であります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて87百万円減少し、21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は170百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、貸倒引当金が223百万円、未払金が138百万円それぞれ増加したものの、関係会社株式売却益543百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は89百万円（前年同期は372百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出65百万円があったものの、事業譲渡による収入152百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は6百万円（前年同期は157百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額65百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が31百万円及び社債の償還による支出40百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

医療関連支援システム事業につきましては、当該事業を担っておりました連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を平成20年8月7日付で譲渡いたしました。よって、下記記載内容には、第2四半期連結会計期間以降の医療関連支援システム事業の実績は反映されておりません。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション(千円)	275,192	2.6
医療関連支援システム(千円)	124,255	63.4
合計(千円)	399,448	35.8

- (注) 1 金額は、当期総製造費用であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション	481,050	16.9	192,879	20.1
医療関連支援システム	80,305	89.0		100.0
合計	561,355	50.8	192,879	10.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション(千円)	448,767	5.1
医療関連支援システム(千円)	94,890	87.4
合計(千円)	543,658	54.0

- (注) 1 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社阪神調剤薬局	180,115	15.2		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度の株式会社阪神調剤薬局は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社企業集団は、グループ各社とも創業以来、非常に公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、早期に収益力を回復させていくことが最も重要な課題であります。

具体的には、CIO補佐官業務や最適化関連業務など公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されておりますので、こうした優位性をアピールするマーケティングを引続き行ってまいります。体制面においても、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、地方事務所を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していく所存です。

これらの施策を通じ、企業グループのシナジー効果を高め、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築していく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社グループはこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社グループの事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかんによっては、当社グループの技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

##### (3) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネージメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) システムダウン等について

当社グループが提供するシステム開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループはサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社グループは業界においても信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又

は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載しておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。これは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上していることによるものであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年6月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるモイス研究所株式会社の医療事業部門をブロードキャリア株式会社に対し譲渡する決議を行い、同日、「事業譲渡契約」を締結し、当該事業部門を譲渡いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) モイス研究所株式会社は、医療事業部門を譲渡し、事業の対価として152,530千円を受領いたしました。
- (2) モイス研究所株式会社の医療事業部門の従業員7名が、移籍いたしました。
- (3) モイス研究所株式会社は、ソフトウェア123,219千円を譲渡いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産の部は、530百万円（前連結会計年度末比758百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社モイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結の範囲から除外されたことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債の部は、370百万円（前連結会計年度末比810百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社モイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結範囲から除外されたことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、159百万円（前連結会計年度末比52百万円増加）となりました。

これは、当期純利益2百万円の計上に伴う利益剰余金の増加及び評価・換算差額等が50百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、543百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

売上高の内訳は、業務・システム最適化ソリューション事業が448百万円（前年同期比5.1%増）医療関連支援システム事業が94百万円（前年同期比87.4%減）であります。

売上高が減少した主な要因は、医療関連支援システム事業を担っていた連結子会社モイス研究所株式会社が、株式譲渡により連結範囲から除外され、同セグメントが当連結会計年度の第2四半期より連結損益に反映されなくなったことによるものであります。

#### (売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、415百万円と前連結会計年度に比べて485百万円減少（53.9%減）しております。

売上原価が減少した主な要因は、医療関連支援システム事業が当連結会計年度の第2四半期より連結損益に反映されなくなったことによるものです。

これらにより、売上総利益は前連結会計年度の280百万円から127百万円に減少（54.4%減）し、売上総利益率も前連結会計年度の23.7%から23.5%に下落しております。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、302百万円と前連結会計年度に比べて369百万円減少（55.0%減）しております。

販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、医療関連支援システム事業が、当連結会計年度の第2四半期から連結損益に反映されなくなったことによるものです。

これにより、当連結会計年度の営業損失は174百万円（前連結会計年度は営業損失391百万円）となりました。

#### （営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は1百万円と前連結会計年度に比べて2百万円減少（61.3%減）しております。

当連結会計年度における営業外費用は62百万円と前連結会計年度に比べて30百万円増加（96.8%増）しております。

営業外費用の主な内訳は、支払利息18百万円及び投資事業組合運用損43百万円であります。

これにより、当連結会計年度の経常損失は235百万円（前連結会計年度は418百万円の経常損失）となりました。

#### （特別損益）

当連結会計年度における特別利益は593百万円（前連結会計年度は - 百万円）であります。

特別利益の主な内訳は、関係会社株式売却益543百万円であります。

当連結会計年度における特別損失は351百万円と前連結会計年度に比べて982百万円減少（73.6%減）しております。

特別損失の主な内訳は、貸倒引当金繰入額223百万円及び債務保証損失128百万円であります。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,753百万円）となりました。

#### （当期純利益）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は4百万円であります。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は2百万円（前連結会計年度は1,757百万円の当期純損失）となりました。

### （3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、21百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は170百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、貸倒引当金が223百万円、未払金が138百万円それぞれ増加したものの、関係会社株式売却益543百万円を計上したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は89百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出65百万円があったものの、事業譲渡による収入152百万円があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額65百万円があったものの、長期借入金の返済による支出31百万円及び社債の償還による支出40百万円があったことによるものです。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「事業等のリスク」において重要な事象等が存在する旨を記載しております。これは主に、原価低減や経費削減等に努めたものの、売上高の計画未達により営業費用を吸収出来ず、前連結会計年度に引き続き営業損失となったことによるものです。

当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への変換を図ってまいります。

財務面においては、当社グループの顧客の大半は、公共機関であり現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	業務・システム最適 化ソリューション	本社設備等	17,171	2,111	19,283	35

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器	一式	5年	1,857	2,197	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440
計	85,440

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,011	38,011	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	38,011	38,011		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)5	576株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)4、6、7	1株当たり12,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,500円 資本組入額 12,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までに取り締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)
- B 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
- 4 平成13年6月26日開催の取締役会決議により、平成13年7月12日付で普通株式1株が普通株式3株へと分割されたことにより、発行価格は80,000円から当時の株式額面金額である50,000円へと調整されております。
- 5 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等により権利を喪失または権利行使した数を減じて記載しております。
- 6 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は25,000円に調整されております。
- 7 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は12,500円に調整されております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までに取り締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)

B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。

C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	48株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。
- C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日 (注)1	1,000	6,340	123,250	390,250	202,250	261,250
平成16年7月2日～ 平成16年12月31日(注)2	130	6,470	12,705	402,955	9,855	271,105
平成17年2月18日 (注)3	6,470	12,940		402,955		271,105
平成17年11月16日 (注)4	2,000	14,940	303,000	705,955	303,000	574,105
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)5	544	15,484	20,740	726,695	11,340	585,445
平成18年2月17日 (注)6	15,484	30,968		726,695		585,445
平成18年8月1日 (注)7	6,943	37,911		726,695	1,048,393	1,633,838
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)8	100	38,011	3,375	730,070	3,375	1,637,213
平成19年6月28日 (注)9		38,011		730,070	303,014	1,334,198
平成20年6月27日 (注)10		38,011		730,070	1,334,198	

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 350,000円 引受価額 325,500円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

2 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

3 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割

4 有償第三者割当

割当先 デュオ1号投資事業組合

発行価格 303,000円

資本組入額 151,500円

5 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

6 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割

7 株式交換による増加

交換比率 株式会社デュオシステムズ 1 : モイス研究所株式会社 1.756

8 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

9 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づき、その他資本剰余金へ振替、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を補填したものであります。

10 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づき、その他資本剰余金へ振替、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を補填したものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	23	11	2	1,358	1,406	
所有株式数 (株)		38	279	8,398	837	114	28,345	38,011	
所有株式数 の割合(%)		0.10	0.74	22.09	2.20	0.30	74.57	100.00	

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチジーシステム	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,780	15.20
宇田川 一 則	東京都文京区	5,708	15.01
梶 弘 幸	東京都中央区	2,927	7.70
青 木 保 一	東京都板橋区	2,444	6.42
和 田 洋	東京都渋谷区	1,757	4.62
F P マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,514	3.98
内 田 清 治	東京都八王子市	999	2.62
泉 田 栄 一	神奈川県川崎市高津区	713	1.88
高 橋 直 之	東京都豊島区	674	1.77
宇田川 由紀子	東京都文京区	456	1.19
計		22,972	60.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,011	38,011	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,011		
総株主の議決権		38,011	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成12年9月8日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役 1名 従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役 1名 従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役 1名 従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末日においては、繰越利益剰余金 532百万円となりましたことから、引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,870,000 372,000	765,000 286,000	259,000	205,000	96,000	25,000
最低(円)	620,000 306,000	234,000 232,000	99,100	75,000	18,400	3,050

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。  
2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。  
3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	7,180	7,300	7,500	5,230	7,260	9,150
最低(円)	3,250	6,000	4,350	3,170	3,050	4,480

- (注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		宇田川 一 則	昭和40年3月3日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社)入社 平成2年6月 当社設立 代表取締役 平成12年8月 当社代表取締役会長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 情報政策研究所株式会社取締役(現任) 平成18年4月 コーポレートアドミニストレーション部長 平成20年4月 モイス研究所株式会社代表取締役会長	(注)2	5,708
取締役	事業開拓室長	渡辺 康 隆	昭和39年3月20日生	昭和63年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成14年3月 当社入社 平成17年4月 当社電子行政コンサルティング事業部長、情報政策研究所株式会社取締役を兼任(現任) 平成18年3月 当社取締役第一公共事業部長 平成19年1月 当社コンサルティング本部長 平成20年7月 当社取締役事業開拓室長(現任)	(注)2	110
取締役	管理本部長	志 熊 昌 宏	昭和38年8月2日生	昭和61年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年2月 シグマケミカル株式会社取締役(現任) 平成17年3月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科卒業 経営管理学修士 平成18年10月 モイス研究所株式会社入社 総務部長 平成19年4月 モイス研究所株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 当社管理本部長(現任) 平成20年4月 モイス研究所株式会社代表取締役社長 平成21年3月 情報政策研究所株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	115
取締役	コンサルティング本部長	荒 金 悌 二	昭和36年12月28日生	昭和59年4月 株式会社大分電子センター(現株式会社オーイーシー)入社 平成6年10月 株式会社システム・エージ入社 平成14年7月 独立行政法人福祉医療機構正職員採用 平成19年10月 当社入社 平成20年4月 当社第一事業部長(現任) 平成21年4月 当社コンサルティング本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		黒田 實	昭和20年5月29日生	昭和39年7月 警視庁警察官採用 昭和62年2月 警視庁警視昇任 平成7年9月 荒川警察署長 平成12年9月 警視正昇任 平成13年9月 丸の内警察署長 平成16年2月 第六方面本部長兼警務部参事官 平成16年10月 当社入社 顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 モイス研究所株式会社監査役就任	(注) 3	
監査役		末吉 慎一	昭和23年9月27日生	昭和60年7月 公認会計士末吉慎一事務所所長(現任) 平成7年11月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 モイス研究所株式会社監査役就任	(注) 3	216
監査役		飯田 博也	昭和13年1月14日生	昭和31年4月 仙台国税局入局 昭和63年7月 東京国税局特別国税調査官 平成2年7月 東京国税局査察部統括官 平成6年7月 日野税務署長 平成7年7月 目黒税務署長 平成8年9月 飯田博也税理士事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						6,149

- (注) 1 監査役末吉慎一及び飯田博也は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (会社の機関の内容)

株主より経営を負託されている取締役会は、平成21年6月29日現在、代表取締役1名を含む4名で構成されており、毎月1回開催の定時取締役会と適宜開催される臨時取締役会において、各々の所管業務を背景とした専門的な意見を踏まえたうえで、全社的な観点からの検討および意思決定を実施しております。なお、当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を組織しております。監査役は、社内の事情に通じた常勤の監査役1名と、専門知識を有する非常勤の監査役2名との計3名がおり、定時・臨時の取締役会への出席とともに月1回以上の協議を実施しております。また常勤の監査役は社内の重要会議にも積極的に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

##### (内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制を構築しております。また、職務権限等に関する事項は社内諸規程に基づき整備されており、稟議制度の運用などにより管理の実効性を図っております。

監査役監査や、社長の任命下にある内部監査室（担当1名）と、会計監査の相互連携については、それぞれの監査内容などについて適宜報告を行う体制となっております。

##### (リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会での全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、各部長・部長代理レベルまでをメンバーとする運営会議の場においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

##### (弁護士の関与)

法律上の判断を要する問題を含めてコンプライアンスについては、顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

##### (会計監査の状況)

会計監査については、監査法人和宏事務所を会計監査人として監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士4名が補助者として監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 高木 快雄

代表社員 業務執行社員 大嶋 豊

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 37百万円

監査役の年間報酬総額 13百万円

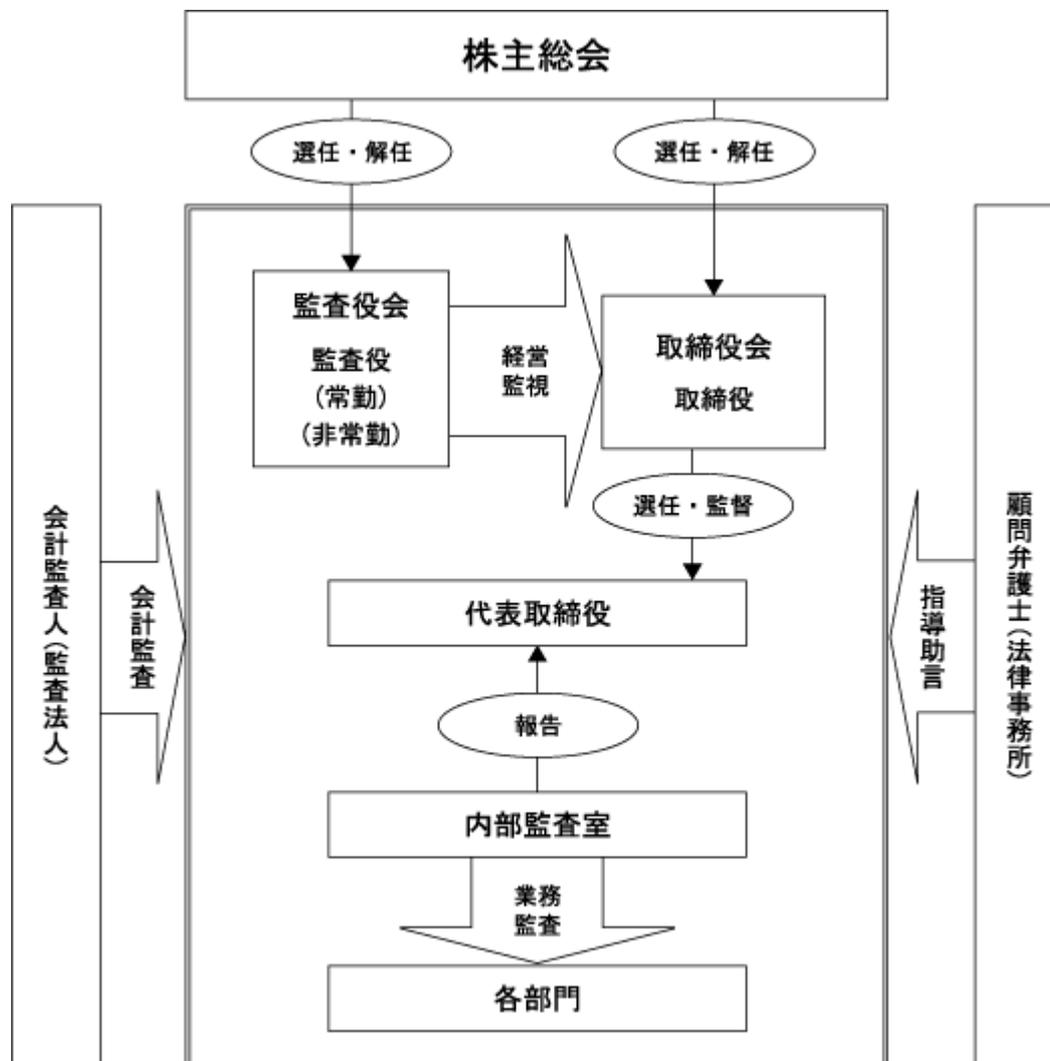
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおらず、社外監査役は2名であります。社外監査役である末吉慎一は、当社株式216株(平成21年6月29日現在)を保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきましては、取締役会を定時、臨時合わせて22回開催いたしました。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であるとの認識の下、内部統制システムを構築し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について明確化いたしました。

業務執行・監視および内部統制の仕組



(3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,235	
連結子会社				
計			15,235	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,312	21,556
受取手形及び売掛金	358,566	294,250
たな卸資産	65,992	-
仕掛品	-	6,110
その他	13,589	8,290
貸倒引当金	30,338	-
流動資産合計	517,122	330,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,204	21,581
減価償却累計額	2,885	4,409
建物(純額)	25,318	17,171
工具、器具及び備品	50,827	22,807
減価償却累計額	35,507	20,696
工具、器具及び備品(純額)	15,320	2,111
有形固定資産合計	40,639	19,283
無形固定資産		
ソフトウェア	521,497	1,105
その他	1,068	403
無形固定資産合計	522,566	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	126,905	121,823
差入保証金	-	27,061
保険積立金	-	30,086
破産更生債権等	-	223,077
その他	80,931	186
貸倒引当金	-	223,077
投資その他の資産合計	207,837	179,158
固定資産合計	771,042	199,950
資産合計	1,288,165	530,158

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,638	-
短期借入金	543,595	105,213
1年内返済予定の長期借入金	162,988	-
1年内償還予定の社債	73,400	40,000
未払金	-	158,225
未払法人税等	6,794	3,919
賞与引当金	10,724	11,508
その他	134,927	31,445
流動負債合計	975,067	350,311
固定負債		
社債	76,500	20,000
長期借入金	118,333	-
繰延税金負債	190	-
その他	11,162	-
固定負債合計	206,186	20,000
負債合計	1,181,253	370,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金	1,334,198	-
利益剰余金	1,862,943	526,495
株主資本合計	201,325	203,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,414	43,727
評価・換算差額等合計	94,414	43,727
純資産合計	106,911	159,846
負債純資産合計	1,288,165	530,158

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,181,599	543,658
売上原価	901,222	2 415,773
売上総利益	280,377	127,884
販売費及び一般管理費	1 671,732	1 302,022
営業損失( )	391,355	174,138
営業外収益		
受取利息	778	274
受取配当金	48	10
受取地代家賃	1,084	184
有価証券売却益	753	-
デリバティブ評価益	-	933
雑収入	-	350
その他	1,861	-
営業外収益合計	4,527	1,753
営業外費用		
支払利息	23,764	18,484
投資事業組合運用損	-	43,079
その他	8,133	1,207
営業外費用合計	31,897	62,772
経常損失( )	418,726	235,157
特別利益		
関係会社株式売却益	-	543,346
その他	-	50,453
特別利益合計	-	593,800
特別損失		
減損損失	3 1,211,485	-
本社移転費用	46,678	-
投資有価証券評価損	45,458	-
貸倒引当金繰入額	-	223,077
債務保証損失	-	128,575
固定資産除却損	2 22,634	-
その他	8,381	202
特別損失合計	1,334,637	351,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,753,364	6,788
法人税、住民税及び事業税	4,205	4,539
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,205	4,539
当期純利益又は当期純損失( )	1,757,569	2,249

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	730,070	730,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	730,070	730,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	303,014	1,334,198
当期変動額合計	303,014	1,334,198
当期末残高	1,334,198	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	408,388	1,862,943
当期変動額		
資本準備金の取崩	303,014	1,334,198
当期純利益又は当期純損失( )	1,757,569	2,249
当期変動額合計	1,454,554	1,336,447
当期末残高	1,862,943	526,495
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,958,894	201,325
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,757,569	2,249
当期変動額合計	1,757,569	2,249
当期末残高	201,325	203,574
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94	94,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,320	50,686
当期変動額合計	94,320	50,686
当期末残高	94,414	43,727
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	94	94,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,320	50,686
当期変動額合計	94,320	50,686
当期末残高	94,414	43,727

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,958,800	106,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,757,569	2,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,320	50,686
当期変動額合計	1,851,889	52,935
当期末残高	106,911	159,846

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,753,364	6,788
減価償却費	236,070	41,744
のれん償却額	71,989	-
減損損失	1,211,485	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,118	223,077
賞与引当金の増減額( は減少)	628	784
受取利息及び受取配当金	826	285
支払利息	23,764	18,484
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,816
投資有価証券評価損益( は益)	45,458	-
投資事業組合運用損益( は益)	-	43,079
関係会社株式売却損益( は益)	-	543,346
事業譲渡損益( は益)	-	29,310
固定資産除却損	22,634	-
売上債権の増減額( は増加)	94,495	26,953
たな卸資産の増減額( は増加)	31,643	7,152
仕入債務の増減額( は減少)	22,312	10,095
未払金の増減額( は減少)	33,272	138,558
未払費用の増減額( は減少)	5,921	4,119
未払消費税等の増減額( は減少)	12,976	13,774
その他	27,518	41,577
小計	8,189	164,061
利息及び配当金の受取額	826	285
利息の支払額	22,707	2,639
和解金の受取額	50,000	-
和解金の支払額	2,881	-
法人税等の支払額	3,435	4,065
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,992</b>	<b>170,481</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	-	152,530
有形固定資産の取得による支出	25,634	-
無形固定資産の取得による支出	401,825	-
投資有価証券の売却による収入	-	7,264
投資有価証券の取得による支出	5,250	-
差入保証金の回収による収入	90,716	-
差入保証金の差入による支出	27,734	500
保険積立金の積立による支出	4,799	4,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 65,868
その他	2,050	590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,477</b>	<b>89,412</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75,595	65,213
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	209,354	31,900
社債の償還による支出	73,400	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,158	6,687
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	499,643	87,755
現金及び現金同等物の期首残高	608,955	109,312
現金及び現金同等物の期末残高	109,312	21,556

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても391,355千円の営業損失および1,757,569千円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、中期事業計画の基本方針を策定し、対応策は以下のとおりです。</p> <p>業務・システム最適化ソリューション事業に関しては、業績不振の状況を解消すべく、当連結会計年度において、本社移転および個別経費の見直しによる固定費削減、業務の標準化による個別プロジェクトのコスト低減など、経営基盤の強化を図りました。自治体を中心に業務・システム最適化に関する案件の実績増により、引合いおよび契約件数ともに伸張していることなど、収益構造が好転しておりますが、業績不振の大きな原因となった営業面に関して、ISO27001など入札の資格要件に要求されることが多い資格を取得すること、内部統制に関するセミナー開催など民間向けのマーケティングを積極的に行い、サービスの提供範囲を民間にも拡大していくこと、社内教育の拡充により人材の底上げと同時に、営業責任の明確化と人材の適正配置を行うことなどにより、確実な業績達成を目指します。また、コスト面においても経費削減活動（人件費を含む）の継続による固定費の削減による、よりいっそうの企業のスリム化を行い、平成21年連結会計年度より黒字体質への転換を図ってまいります。</p> <p>医療関連支援システム事業に関しては、業績不振の状況を解消すべく、中核事業である薬局部門の収益構造を見直し（契約内容、顧客サポート体制、開発体制など）、営業強化によって赤字体質を解消すること、医療部門を黒字化すること、ソフトウェアの開発体制を見直し、開発リソースを効率的に活用すること、財務キャッシュフローを改善すること、などの基本方針を策定しました。この方針のもと、既存顧客との契約関係を見直すとともに新規顧客との取引を活性化し、薬局部門全体の底上げを行う、中核商品である薬局の本部システムに経営資源を重点的に配分する、医療部門の人員適正化により人件費削減を行う、より緻密な進捗管理により開発リソースの効率活用を行うとともに、品質管理体制を整備する、金融機関に対する借入金の返済方法、返済条件等に関して返済計画の見直しを実施する、などの諸施策を実施し、平成21年連結会計年度より黒字体質への転換を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても174,138千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。</p> <p>財務面においては、当社グループの顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすること、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、安定した財務体質への転換を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 モイス研究所株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 なお、連結子会社であったモイス研究所株式会社は、全保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、モイス研究所株式会社の株式売却時までの損益計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>情報政策研究所株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 モイス研究所株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は8,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は8,085千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的の当社が開発したソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当該会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはありませんので、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ50,263千円、15,629千円、99千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は50,126千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は25,645千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は22,108千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は、536千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は1,594千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 108,554千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 85,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 191,344千円 役員報酬 88,592千円 のれん償却額 71,989千円 貸倒引当金繰入額 30,118千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20,499千円 工具器具備品 2,135千円 計 22,634千円 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、医療関連支援システム事業の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェアが発生しているため減損損失379,777千円を計上いたしました。 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失831,708千円を計上いたしました。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 97,705千円 役員報酬 58,890千円 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,085千円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療関連支援システム事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	医療関連支援システム事業	ソフトウェア	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)		のれん	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)	
用途	種類	場所								
医療関連支援システム事業	ソフトウェア	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)								
	のれん	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)								
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを年率2.7%で割り引いて算定しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,011			38,011

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,011			38,011

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>109,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>109,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	109,312千円	現金及び現金同等物	109,312千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,556千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>モイス研究所株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>204,902千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>411,379千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>616,282千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,018,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>141,173千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,159,624千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>売却によって減少した現金同等物</td> <td>65,872千円</td> </tr> <tr> <td>売却による支出( )</td> <td>65,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,556千円	現金及び現金同等物	21,556千円	流動資産	204,902千円	固定資産	411,379千円	資産合計	616,282千円	流動負債	1,018,450千円	固定負債	141,173千円	負債合計	1,159,624千円	売却収入	3千円	売却によって減少した現金同等物	65,872千円	売却による支出( )	65,868千円
現金及び預金	109,312千円																										
現金及び現金同等物	109,312千円																										
現金及び預金	21,556千円																										
現金及び現金同等物	21,556千円																										
流動資産	204,902千円																										
固定資産	411,379千円																										
資産合計	616,282千円																										
流動負債	1,018,450千円																										
固定負債	141,173千円																										
負債合計	1,159,624千円																										
売却収入	3千円																										
売却によって減少した現金同等物	65,872千円																										
売却による支出( )	65,868千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	26,004	18,460	7,544	工具、器具及び 備品	9,884	7,687	2,197
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,058千円	1年内			1,792千円
1年超			4,947千円	1年超			613千円
合計			8,006千円	合計			2,406千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,120千円	支払リース料			1,857千円
減価償却費相当額			7,416千円	減価償却費相当額			1,647千円
支払利息相当額			627千円	支払利息相当額			134千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,641	2,256	614			
その他						
小計	1,641	2,256	614			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	405	260	145			
小計	405	260	145			
合計	2,047	2,516	468			

## 2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	23,719	13,269
投資事業組合出資金	100,670	108,554
合計	124,389	121,823

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的

連結子会社であるモイス研究所株式会社は将来の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結子会社であるモイス研究所株式会社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社であるモイス研究所株式会社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	200,000	4,331	4,331
合計		200,000	200,000	4,331	4,331

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年9月ストック・オプション	平成13年9月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社取締役 2名 当社使用人 23名
ストック・オプションの付与数	普通株式 408株	普通株式 326株
付与日	平成12年10月2日	平成13年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで

	平成14年3月ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社使用人 8名
ストック・オプションの付与数	普通株式 62株
付与日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	636	472	48
権利確定			
権利行使			
失効		48	
未行使残	636	424	48

単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	67,500	67,500
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

(注) 1 平成13年7月12日付で1株を3株に、平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付で1株を2株に、それぞれ株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成12年10月2日、平成13年10月1日及び平成14年3月29日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありせん。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年9月ストック・オプション	平成13年9月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社取締役 2名 当社使用人 23名
ストック・オプションの付与数	普通株式 408株	普通株式 326株
付与日	平成12年10月2日	平成13年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで

	平成14年3月ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社使用人 8名
ストック・オプションの付与数	普通株式 62株
付与日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	636	424	48
権利確定			
権利行使			
失効	60	24	
未行使残	576	400	48

単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	67,500	67,500
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

(注) 1 平成13年7月12日付で1株を3株に、平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付で1株を2株に、それぞれ株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成12年10月2日、平成13年10月1日及び平成14年3月29日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありせん。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">336,400千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,364千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,600千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,531千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,542千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	336,400千円	未払費用	506千円	未払事業税	1,416千円	賞与引当金	4,364千円	貸倒引当金	15,600千円	減損損失	154,531千円	投資有価証券評価損	37,542千円	会員権評価損	225千円	デリバティブ評価損	1,762千円	一括償却資産	2,324千円	その他	538千円	繰延税金資産小計	555,212千円	評価性引当額	555,212千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	190千円	繰延税金負債合計	190千円	差引：繰延税金負債の純額	190千円	固定負債	190千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">722,988千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,746千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,501千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">18,182千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,290千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,137千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	722,988千円	未払費用	4,528千円	賞与引当金	4,683千円	貸倒引当金	90,746千円	投資有価証券評価損	18,501千円	投資事業組合運用損	18,182千円	棚卸資産評価損	3,290千円	一括償却資産	1,214千円	繰延税金資産小計	864,137千円	評価性引当額	864,137千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	31.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.9%	住民税均等割	42.1%	当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異	9.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%
税務上の繰越欠損金	336,400千円																																																																										
未払費用	506千円																																																																										
未払事業税	1,416千円																																																																										
賞与引当金	4,364千円																																																																										
貸倒引当金	15,600千円																																																																										
減損損失	154,531千円																																																																										
投資有価証券評価損	37,542千円																																																																										
会員権評価損	225千円																																																																										
デリバティブ評価損	1,762千円																																																																										
一括償却資産	2,324千円																																																																										
その他	538千円																																																																										
繰延税金資産小計	555,212千円																																																																										
評価性引当額	555,212千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	190千円																																																																										
繰延税金負債合計	190千円																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	190千円																																																																										
固定負債	190千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	722,988千円																																																																										
未払費用	4,528千円																																																																										
賞与引当金	4,683千円																																																																										
貸倒引当金	90,746千円																																																																										
投資有価証券評価損	18,501千円																																																																										
投資事業組合運用損	18,182千円																																																																										
棚卸資産評価損	3,290千円																																																																										
一括償却資産	1,214千円																																																																										
繰延税金資産小計	864,137千円																																																																										
評価性引当額	864,137千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の減少	31.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.9%																																																																										
住民税均等割	42.1%																																																																										
当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異	9.6%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	業務・システム最適化ソリューション事業 (千円)	医療関連支援システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,941	754,658	1,181,599		1,181,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	426,941	754,658	1,181,599		1,181,599
営業費用	546,366	1,026,651	1,573,018	(63)	1,572,954
営業損失	119,425	271,992	391,418	63	391,355
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	350,068	748,309	1,098,378	189,786	1,288,165
減価償却費	6,016	229,993	236,010	60	236,070
減損損失		1,221,485	1,221,485		1,221,485
資本的支出	24,776	402,682	427,459		427,459

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,666千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(189,786千円)は、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	業務・システム 最適化ソリュー ション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	448,767	94,890	543,658		543,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	448,767	94,890	543,658		543,658
営業費用	521,960	193,757	715,717	2,078	717,796
営業損失	73,192	98,866	172,059	(2,078)	174,138
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	530,158		530,158		530,158
減価償却費	4,287	37,413	41,701	43	41,744
資本的支出					

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び 販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,378千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務・システム最適化ソリューション事業が8,085千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接 0.63			会計システム構築支援	5,400	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接0.63	会計システム構築支援	会計システム構築支援	4,817	未払費用	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

ブロードキャリア株式会社 医療事業(内容:医療機関向け電子カルテ及びオーダーリングシステムの開発、販売)

(2) 事業分離を行った主な理由

連結子会社モイス研究所株式会社は経営資源の効率的な運用のため、医療事業部門をブロードキャリア株式会社に譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

29,310千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産 123,219千円

資産合計 123,219千円

負債合計 千円

3. 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 30,660千円

営業損失 18,838千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,812.64円	1株当たり純資産額	4,205.27円
1株当たり当期純損失	46,238.44円	1株当たり当期純利益	59.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	106,911	159,846
普通株式に係る純資産額(千円)	106,911	159,846
普通株式の発行済株式数(株)	38,011	38,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,011	38,011

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,757,569	2,249
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,757,569	2,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,011	38,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,108株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,024株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	種類及び銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成17年8月5日	50,000	30,000 (20,000)	0.67	なし	平成22年8月5日
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及 び適格機関投資 家限定)	平成17年9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.80	なし	平成22年9月30日
モイス研究所株 式会社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東 京UFJ銀行保証 付及び適格機関 投資家限定)	平成18年6月28日	49,900	( )	1.00	なし	平成21年6月26日
合計			149,900	60,000 (40,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,595	105,213	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,988			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	118,333			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金		128,575	14.6	
合計	824,916	233,788		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	142,778	35,959	58,573	306,347
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	122,474	141,087	35,566	23,742
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	123,529	141,462	35,791	20,107
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (千円)	3,249.84	3,721.61	941.61	529.00

3. 重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付で、株式会社オーパス・ワンから平成17年12月24日に締結したとする業務委託契約に基づく業務委託料の支払いを求めて損害賠償請求34,650千円の訴訟を提起され、係争中であり、当社といたしましては、株式会社オーパス・ワンが締結したとする業務委託契約の締結の事実がないことから、損害賠償責任を負う理由がないものと考えており、当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,615	14,716
売掛金	<sup>1</sup> 238,010	293,903
仕掛品	15,487	6,110
前渡金	987	-
前払費用	6,074	5,666
短期貸付金	<sup>1</sup> 200,000	-
未収収益	<sup>1</sup> 5,572	-
その他	2,902	2,221
貸倒引当金	206,832	-
流動資産合計	337,816	322,618
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,360	4,409
建物（純額）	20,220	17,171
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	19,811	20,696
工具、器具及び備品（純額）	2,996	2,111
有形固定資産合計	23,217	19,283
無形固定資産		
ソフトウェア	1,502	1,105
その他	403	403
無形固定資産合計	1,905	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	113,939	<sup>1</sup> 121,823
関係会社株式	0	0
長期前払費用	693	186
差入保証金	27,061	27,061
保険積立金	25,483	30,086
破産更生債権等	-	204,708
貸倒引当金	-	204,708
投資その他の資産合計	167,177	179,158
固定資産合計	192,300	199,950
資産合計	530,117	522,569

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	105,213
1年内返済予定の長期借入金	12,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	23,786	158,225
未払費用	9,709	19,980
未払法人税等	5,511	2,148
未払消費税等	-	7,325
預り金	4,430	4,139
賞与引当金	10,724	11,508
債務保証損失引当金	128,575	-
その他	4,114	-
流動負債合計	238,852	348,540
固定負債		
社債	60,000	20,000
固定負債合計	60,000	20,000
負債合計	298,852	368,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金		
資本準備金	1,334,198	-
資本剰余金合計	1,334,198	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,738,311	532,313
利益剰余金合計	1,738,311	532,313
株主資本合計	325,957	197,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,692	43,727
評価・換算差額等合計	94,692	43,727
純資産合計	231,265	154,028
負債純資産合計	530,117	522,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	424,229	447,975
売上原価	278,857	284,569 <sup>3</sup>
売上総利益	145,371	163,406
販売費及び一般管理費	266,695 <sup>1</sup>	237,865 <sup>1</sup>
営業損失( )	121,323	74,459
営業外収益		
受取利息	5,958 <sup>2</sup>	223
有価証券売却益	753	-
業務受託手数料	6,330 <sup>2</sup>	1,200 <sup>2</sup>
その他	286	352
営業外収益合計	13,329	1,775
営業外費用		
支払利息	1,436	10,279
社債利息	934	638
社債保証料	1,421	-
投資事業組合運用損	1,594	43,079
その他	-	963
営業外費用合計	5,388	54,961
経常損失( )	113,382	127,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,124
特別利益合計	-	2,124
特別損失		
投資有価証券評価損	45,458	-
関係会社株式評価損	1,171,359	-
貸倒引当金繰入額	206,832	-
債務保証損失引当金繰入額	128,575	-
固定資産除却損	22,634 <sup>3</sup>	-
本社移転費用	46,678	-
特別損失合計	1,621,538	-
税引前当期純損失( )	1,734,921	125,521
法人税、住民税及び事業税	3,390	2,680
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,390	2,680
当期純損失( )	1,738,311	128,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		184,851	65.4	178,736	64.9
経費		97,644	34.6	96,456	35.1
当期総製造費用		282,495	100.0	275,192	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,849		15,487	
合計		294,344		290,680	
仕掛品期末たな卸高		15,487		6,110	
当期製品製造原価		278,857		284,569	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 21,224千円 地代家賃 42,785千円	経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 39,887千円 地代家賃 26,548千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	730,070	730,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	730,070	730,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	303,014	1,334,198
当期変動額合計	303,014	1,334,198
当期末残高	1,334,198	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	303,014	1,334,198
欠損填補	303,014	1,334,198
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	303,014	1,334,198
当期変動額合計	303,014	1,334,198
当期末残高	1,334,198	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	303,014	1,738,311
当期変動額		
欠損填補	303,014	1,334,198
当期純損失( )	1,738,311	128,201
当期変動額合計	1,435,297	1,205,997
当期末残高	1,738,311	532,313
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	303,014	1,738,311
当期変動額		
欠損填補	303,014	1,334,198
当期純損失( )	1,738,311	128,201
当期変動額合計	1,435,297	1,205,997
当期末残高	1,738,311	532,313

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,064,268	325,957
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	1,738,311	128,201
当期変動額合計	1,738,311	128,201
当期末残高	325,957	197,756
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	125	94,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,817	50,964
当期変動額合計	94,817	50,964
当期末残高	94,692	43,727
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	125	94,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,817	50,964
当期変動額合計	94,817	50,964
当期末残高	94,692	43,727
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,064,394	231,265
当期変動額		
当期純損失( )	1,738,311	128,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,817	50,964
当期変動額合計	1,833,129	77,236
当期末残高	231,265	154,028

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても121,323千円の営業損失および1,738,311千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、本社移転および個別経費の見直しによる固定費削減、業務の標準化による個別プロジェクトの実施コスト低減など、経営基盤の強化を図りました。自治体を中心に業務・システム最適化に関する案件の実績増により、引合いおよび契約件数ともに伸張していることなど、収益構造が好転しておりますが、業績不振の大きな原因となった営業面に関して、ISO27001など入札の資格要件に要求されることが多い資格を取得すること、内部統制に関するセミナー開催など、民間向けのマーケティングを積極的に行い、サービスの提供範囲を民間にも拡大していくこと、社内教育の拡充により人材の底上げと同時に、営業責任の明確化と人材の適正配置を行うことなどにより、確実な業績達成を目指します。また、コスト面においても経費削減活動（人件費を含む）の継続による固定費の削減による、よりいっそうの企業のスリム化を行い、平成21年事業年度より黒字体質への転換を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても74,459千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。</p> <p>財務面においては、当社の顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、安定した財務体質への転換を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,085千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当該会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはありませんので、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収収益」は、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収収益」は、263千円であります。</p> <p>「保険積立金」は、前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」は、20,683千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」は、前事業年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払消費税等」は、1,915千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「社債保証料」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社債保証料」は、963千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,342千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>5,572千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 モイス研究所株式会社 128,575千円</p>	売掛金	5,342千円	短期貸付金	200,000千円	未収収益	5,572千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 108,554千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 85,000千円</p>
売掛金	5,342千円						
短期貸付金	200,000千円						
未収収益	5,572千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>29,783千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,485千円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,309千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>6,330千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,634千円</td> </tr> </table>	給与手当	65,689千円	役員報酬	52,940千円	支払報酬	29,783千円	地代家賃	19,243千円	支払手数料	17,485千円	受取利息	5,309千円	業務受託手数料	6,330千円	建物	20,499千円	工具器具備品	2,135千円	計	22,634千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>59,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>26,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,237千円</td> </tr> <tr> <td>採用募集費</td> <td>15,365千円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>1,200千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,085千円</p>	給与手当	59,245千円	役員報酬	50,940千円	支払報酬	26,798千円	支払手数料	20,237千円	採用募集費	15,365千円	業務受託手数料	1,200千円
給与手当	65,689千円																																
役員報酬	52,940千円																																
支払報酬	29,783千円																																
地代家賃	19,243千円																																
支払手数料	17,485千円																																
受取利息	5,309千円																																
業務受託手数料	6,330千円																																
建物	20,499千円																																
工具器具備品	2,135千円																																
計	22,634千円																																
給与手当	59,245千円																																
役員報酬	50,940千円																																
支払報酬	26,798千円																																
支払手数料	20,237千円																																
採用募集費	15,365千円																																
業務受託手数料	1,200千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,166</td> <td style="text-align: center;">10,322</td> <td style="text-align: center;">3,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,166	10,322	3,844	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,884</td> <td style="text-align: center;">7,687</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,884	7,687	2,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	14,166	10,322	3,844														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	9,884	7,687	2,197														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </table>	1年内	1,722千円	1年超	2,406千円	合計	4,129千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> </table>	1年内	1,792千円	1年超	613千円	合計	2,406千円				
1年内	1,722千円																
1年超	2,406千円																
合計	4,129千円																
1年内	1,792千円																
1年超	613千円																
合計	2,406千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,459千円	減価償却費相当額	4,099千円	支払利息相当額	296千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,857千円	減価償却費相当額	1,647千円	支払利息相当額	134千円				
支払リース料	4,459千円																
減価償却費相当額	4,099千円																
支払利息相当額	296千円																
支払リース料	1,857千円																
減価償却費相当額	1,647千円																
支払利息相当額	134千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,597千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84,180千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">52,330千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">476,743千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">813,947千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">813,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	税務上の繰越欠損金	157,597千円	未払費用	506千円	未払事業税	851千円	賞与引当金	4,364千円	貸倒引当金	84,180千円	債務保証損失引当金	52,330千円	投資有価証券評価損	34,400千円	関係会社株式評価損	476,743千円	投資事業組合運用損	649千円	一括償却資産	2,324千円	繰延税金資産小計	813,947千円	評価性引当額	813,947千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">722,988千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,683千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,316千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,139千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,290千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">864,846千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">864,846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 同左</p>	税務上の繰越欠損金	722,988千円	未払費用	4,528千円	賞与引当金	4,683千円	貸倒引当金	83,316千円	投資有価証券評価損	18,501千円	関係会社株式評価損	8,139千円	投資事業組合運用損	18,182千円	棚卸資産評価損	3,290千円	一括償却資産	1,214千円	繰延税金資産小計	864,846千円	評価性引当額	864,846千円	繰延税金資産合計	千円
税務上の繰越欠損金	157,597千円																																																		
未払費用	506千円																																																		
未払事業税	851千円																																																		
賞与引当金	4,364千円																																																		
貸倒引当金	84,180千円																																																		
債務保証損失引当金	52,330千円																																																		
投資有価証券評価損	34,400千円																																																		
関係会社株式評価損	476,743千円																																																		
投資事業組合運用損	649千円																																																		
一括償却資産	2,324千円																																																		
繰延税金資産小計	813,947千円																																																		
評価性引当額	813,947千円																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																		
税務上の繰越欠損金	722,988千円																																																		
未払費用	4,528千円																																																		
賞与引当金	4,683千円																																																		
貸倒引当金	83,316千円																																																		
投資有価証券評価損	18,501千円																																																		
関係会社株式評価損	8,139千円																																																		
投資事業組合運用損	18,182千円																																																		
棚卸資産評価損	3,290千円																																																		
一括償却資産	1,214千円																																																		
繰延税金資産小計	864,846千円																																																		
評価性引当額	864,846千円																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,084.16円	1株当たり純資産額	4,052.20円
1株当たり当期純損失	45,731.80円	1株当たり当期純損失	3,372.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	231,265	154,028
普通株式に係る純資産額 (千円)	231,265	154,028
普通株式の発行済株式数 (株)	38,011	38,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,011	38,011

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,738,311	128,201
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,738,311	128,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,011	38,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,108株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,024株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社HARP	600	11,538
		株式会社コンポーネントスクエア	80	1,697
		株式会社セルフ	4	33
		株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム	400	0
計		1,084	13,269	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) FP成長支援A号投資事業有限責任組合	22	108,554
		ジャパンヘルスケアシステム第2号投資事業組合	10	0
		小計		108,554
計			108,554	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,581			21,581	4,409	3,048	17,171
工具、器具及び備品	22,807			22,807	20,696	885	2,111
有形固定資産計	44,389			44,389	25,105	3,934	19,283
無形固定資産							
ソフトウェア	2,609			2,609	1,503	396	1,105
その他	403			403			403
無形固定資産計	3,013			3,013	1,503	396	1,509
長期前払費用	4,800		1,600	3,200	3,013	506	186

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額 (その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	206,832			2,124	204,708
賞与引当金	10,724	11,508	10,724		11,508
債務保証 損失引当金	128,575		128,575		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更正債権等の配当金受領によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

	金額(千円)
現金	125
預金	
当座預金	1,180
普通預金	13,410
小計	14,590
合計	14,716

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堺市	48,945
財団法人地方自治情報センター	34,975
東京都練馬区	27,405
参議院	19,404
さいたま市	17,955
その他	145,218
合計	293,903

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
238,010	470,374	414,481	293,903	58.5	206.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
業務・システム最適化ソリューション	6,110
合計	6,110

差入保証金

相手先	金額(千円)
大星ビル管理株式会社	26,921
サムティ株式会社	140
合計	27,061

保険積立金

相手先	金額(千円)
プルデンシャル生命保険株式会社	20,060
日本生命保険相互会社	10,026
合計	30,086

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
モイス研究所株式会社	204,708
合計	204,708

短期借入金

相手先	金額(千円)
F P マネジメント株式会社	85,000
プルデンシャル生命保険株式会社	11,213
日本生命保険相互会社	9,000
合計	105,213

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	128,575
株式会社芝通	10,500
株式会社クロスキャット	3,150
株式会社リクルートエージェント	2,850
株式会社HARP	2,499
その他	10,650
合計	158,225

一年内償還予定社債 40,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

社債 20,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
公告掲載方法	電子公告（ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。） なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.duo.co.jp/">http://www.duo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社デュオシステムズ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失及び当期純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社デュオシステムズ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デュオシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制の監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デュオシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社デュオシステムズ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損失及び当期純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社デュオシステムズ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損失の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。